

第27期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第27期(令和元年10月1日から令和2年9月30日まで)

- ①連結注記表
- ②個別注記表

レカム株式会社

本内容は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<https://www.recomm.co.jp/>)に掲載しているものです。

連結注記表

(1)連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数	24社
・連結子会社の名称	レカムジャパン株式会社 オーパス株式会社 レカムビジネスソリューションズ（大連）株式有限公司 レカムビジネスソリューションズ（長春）有限公司 レカムビジネスソリューションズ（上海）有限公司 レカム騰遠ビジネスソリューションズ（大連）有限公司 レカムBPO株式会社 ミャンマーレカム株式会社 ヴィーナステックジャパン株式会社 レカムIEパートナー株式会社 ベトナムレカム有限会社 レカムビジネスソリューションズ（マレーシア）株式会社 株式会社G・Sコミュニケーションズ レカムビジネスソリューションズ（ミャンマー）株式会社 レカムビジネスソリューションズ（インドア）株式会社 株式会社産電 株式会社産電テクノ 株式会社サンリノベル 台湾レカムエイトツールビジネスソリューションズ株式有限公司 レカムビジネスソリューションズ（タイ）株式会社 レカムビジネスソリューションズ（アジア）株式会社 FTGroup (PHILIPPINES), Inc. FTGroup (Philippines) Trading, Inc. PT. FT Group Indonesia

当連結会計年度において、レカムジャパンイースト株式会社は、令和2年4月1日付で、レカムジャパンウエスト株式会社を吸収合併し、同日付でレカムジャパン株式会社に商号を変更しております。

当連結会計年度において、FTGroup (THAILAND) Co., Ltd. は、レカムビジネスソリューションズ（タイ）株式会社に、FTGroup (ASIA) Co., Ltd. は、レカムビジネスソリューションズ（アジア）株式会社に、令和2年2月7日付で、それぞれ商号を変更しております。

② 非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちレカムビジネスソリューションズ（大連）株式有限公司、レカムビジネスソリューションズ（長春）有限公司、レカムビジネスソリューションズ（上海）有限公司、レカム騰遠ビジネスソリューションズ（大連）有限公司の決算日は12月31日、ミャンマーレカム株式会社、レカムビジネスソリューションズ（ミャンマー）、レカムビジネスソリューションズ（タイ）株式会社、レカムビジネスソリューションズ（アジア）株式会社、FTGroup (PHILIPPINES), Inc.、FTGroup (Philippines) Trading, Inc.、PT. FT Group Indonesia、およびレカムビジネスソリューションズ（インドア）の決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成に当たって、上記12社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

その他の子会社の決算日は、9月30日であります。

4. 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産の評価基準および評価方法

- ・ 商品及び製品、原材料 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は、主として定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- a 建物及び構築物
3年～27年
- b 機械装置及び運搬具
3年～6年
- c 工具器具備品
3年～8年

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

③ 繰延資産の処理方法

開業費

営業開始日より5年で均等償却をしております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ. 受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

⑥ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却をしております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

取引保証として担保に供している資産は次のとおりです。

定期預金 60,000千円

(3) 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 82,371,755株

2. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

令和元年12月25日開催の定時株主総会における決議

株式の種類	普通株式
配当金の総額	212,413千円
1株当たり配当額	3円00銭
基準日	令和元年9月30日
効力発生日	令和元年12月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

令和2年12月25日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	162,717千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2円00銭
基準日	令和2年9月30日
効力発生日	令和2年12月28日

3. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

決議日	新株予約権	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数
第11回新株予約権 平成25年11月15日 取締役会決議	2,350個	普通株式	235,000株
第13回新株予約権 平成26年11月14日 取締役会決議	2,180個	普通株式	218,000株

(4)金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に子会社の運転資金を銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金ならびに取引先企業等に対する長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金は主に賃貸借物件等の契約時に預託したものであり、保証金は主に取引先との取引に応じて預託したものでありますが、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、預り金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に子会社の運転資金として調達したものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各子会社における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤ 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、約3割程が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年9月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預金	3,478,027千円	3,478,027千円	一千円
受取手形及び売掛金	1,921,864		
貸倒引当金（※）	△28,412		
	1,893,451	1,893,451	—
未収入金	224,460	224,460	—
投資有価証券	44,050	44,050	—
長期貸付金	6,799	7,095	296
資 産 計	5,646,788	5,647,085	296
買 掛 金	912,920	912,920	—
短期借入金	710,563	710,563	—
未払法人税等	427,054	427,054	—
未払消費税等	11,940	11,940	—
未 払 金	382,951	382,951	—
預 り 金	129,079	129,079	—
長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,461,988	1,462,132	△144
負 債 計	4,036,497	4,036,641	△144

※ 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

- ・ 現金及び預金、受取手形及び売掛金、未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ・ 投資有価証券
投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。
- ・ 買掛金、短期借入金、未払法人税等、未払消費税等、未払金、預り金
これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ・ 長期貸付金、長期借入金
元金の合計額を、新規に同様の貸付または借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出して
おります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額
(資産)	
敷金	47,980千円
保証金	111,584
非上場株式等	25,655
(負債)	
長期預り金	181,478

(5) 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 60円71銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 4円37銭 |

(6) 重要な後発事象に関する注記

子会社株式の譲渡及び事業譲渡

当社は令和2年11月25日開催の取締役会において、株式会社ライト通信グループに当社の連結子会社である株式会社G・Sコミュニケーションズ（以下、G・S社）の回線事業取次事業及び同社株式の全株式を譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡基本合意書及び株式譲渡基本合意書を締結いたしました。これにより、G・S社は当社の連結範囲から除外される見込みです。

1. 譲渡の理由

当社グループは、NTT東日本・西日本が行うフレッツ光サービスについては、当社独自の光コラボレーションサービスである「Let'sひかり」の提供を推進しております。このため、G・S社が行うNTT回線取次につきましては、事業の選択と集中の観点から譲渡した方が、当社が現在推進しております成長戦略の実現、及び中長期的な企業価値の最大化につながると判断いたしました。

2. 譲渡する相手の名称

株式譲渡の相手 株式会社アクセスオンライン

事業譲渡の相手 株式会社ライト通信

3. 譲渡の時期

令和2年12月（予定）

4. 当該子会社の名称、事業内容

名称 株式会社G・Sコミュニケーションズ

事業内容 NTT回線取次事業、プロバイダー事業等

5. 売却する株式数及び売却後の持分比率

売却する株式数 60株

売却後の持分比率 -%

6. 売却価額

譲渡先との守秘義務契約に基づき公表は控えさせていただきます。

(7) その他の注記

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

当社グループ事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けており、持ち直しの時期についても予想が難しい状況にありますが、事業環境は緩やかに回復していくと想定し、この仮定のもとで、会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大につきましては、現在も収束の目途がいないため、今後の業績に影響する可能性があります。

個別注記表

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

① その他有価証券

- ・時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 関係会社株式

- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

主に定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
イ 建物及び構築物 10年～27年
ロ 工具器具備品 5年～8年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ・連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(2) 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

子会社レカムジャパン株式会社の取引保証として担保に供している資産は次のとおりです。

定期預金	60,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	47,996千円
3. 保証債務	
下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております	
レカムジャパン株式会社	28,600千円
4. 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。	
短期金銭債権	1,113,870千円
長期金銭債権	539,090千円
短期金銭債務	39,669千円

5. 偶発債務

平成29年2月1日付けの会社分割により、レカムジャパン株式会社が継承した債務につき、重畳的債務引受けを行っております。

会社名	期末残高	内容
レカムジャパン株式会社	48,417千円	重畳的債務引受け

(3) 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

1. 営業取引による取引高	
① 営業収益	867,256千円
② 営業費用	79,879千円
2. 営業取引以外の取引高	
営業取引以外の取引（収入分）	47,479千円

(4) 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	13,000株	1,000,000株	一株	1,013,000株

(5) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	22,592千円
貸倒引当金	18,220千円
賞与引当金	4,516千円
敷金（資産除去債務）	727千円
子会社株式評価損	9,113千円
繰延税金資産小計	55,170千円
評価性引当額	▲4,175千円
繰延税金資産合計	50,995千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲13,304千円
繰延税金負債合計	▲13,304千円
繰延税金資産の純額	37,690千円

(6) リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しています。

(7) 関連当事者との取引に関する注記

会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の兼任等	事業上 の関係				
子会社	レカムジャパン(株)	100,000	ITソリューション事業	100.0	兼任 2名	業務 委託	経営指導料他 (注2)	339,430	—	—
							資金の貸付	100,000	短期貸付 金	100,000
							重畳的債務引 受等(注3)	48,417	—	—
							債務保証 (注4)	28,600	—	—
子会社	レカムIE パートナー(株)	10,000	エネルギーソ リューション 事業	51.0	兼任 2名	業務 委託	資金の貸付	—	長期 貸付金	450,000
							貸付の利息	10,745	—	—
子会社	ベトナムレカム(有)	49,965	海外法人事業	100.0	兼任 2名	業務 委託	資金の貸付	527,165	短期貸付 金	527,165
							貸付の利息	26,469	—	—
							貸付の返済	489,015	—	—
子会社	レカムビジネス ソリューションズ (マレーシア) (株)	28,910	海外法人事業	100.0	兼任 2名	業務 委託	業務委託	12,135	—	—
子会社	レカムビジネス ソリューションズ (インド) (株)	100,784	海外法人事業	90.0	兼任 2名	業務 委託	資金の貸付	—	長期貸付 金	89,090
							貸付の利息	6,598	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等は、当事者間の合意に基づく取引条件で行っております。

3. 会社分割により、重畳的債務引受を行っております。

4. 銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。

(8) 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 69円81銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 11円00銭 |

(9) 重要な後発事象に関する注記

株式の譲渡及び事業譲渡

当社は令和2年11月25日開催の取締役会において、株式会社ライト通信グループに株式会社G・Sコミュニケーションズの回線事業取次事業及び同社株式の全株式を譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡基本合意書及び株式譲渡基本合意書を締結いたしました。

詳細は、連結財務諸表の「(12) 重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。

(10) その他の注記

(企業結合関係)

共通支配下の取引等

連結計算書類の「連結注記表(1) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 1. 連結の範囲に関する事項」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております